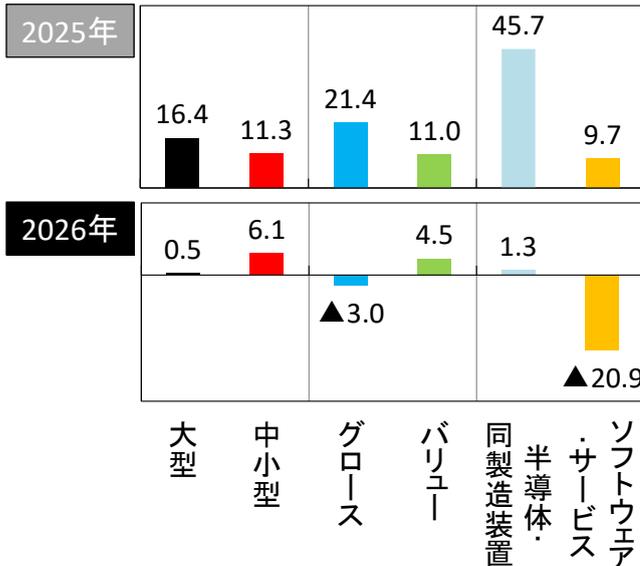


米・イスラエルとイラン開戦を契機に、景気軟着陸シナリオは崩れるのか？

● 米国株は全体で上値重い循環物色は継続

米国 期間別株価騰落率
(規模・スタイル・業種別)

注) 対象は大型：S&P500、中小型：Russel2000、グロース（成長）：S&P500 Growth、バリュー（割安）：S&P500 Value、半導体・同製造装置とソフトウェア・サービス：S&P500業種別。
2026年は2月27日時点。

出所) LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

■ 米国株は良好なエヌビディア決算に反応薄

先週の米国株は軟調となりました。米半導体最大手エヌビディアの決算内容は良好も、相場全体を押し上げるには至りませんでした。やはり昨今のAI脅威論に加え、トランプ関税再編、緊張続く中東情勢の行方など不透明要因が意識されやすいなか、上値が重くなっています。

■ 米国・イスラエルとイランは早期終戦なるか

2月28日に米国とイスラエルがイランへ軍事攻撃を開始、昨年6月の交戦は早期終結も、今回はイランの最高指導者ハメネイ師が死亡、同国が米軍基地に報復するなど長期化の懸念もあります。近年は原油価格安定が各国インフレ率鈍化に寄与しただけにその動向に要注意です。

■ 2026年の米景気軟着陸シナリオは有効か

今年序盤の米国株はけん引役を変えつつ循環物色を継続（上図）、背景には、消費主導の回復が続く米景気への楽観論があります。トランプ関税再編やイラン情勢不安という新たな不確実性が生じるなか、主要景気指標に変調が出るかが相場の行方を左右しそうです。（瀧澤）

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

日	月	イベント
3/2	月	★ (日) 氷見野日銀副総裁 あいさつ ★ (日) 衆院予算委員会(～3日) ★ (米) 2月 ISM製造業景気指数 1月: 52.6、2月: (予) 51.8
3/3	火	★ (日) 植田日銀総裁 あいさつ (フィンテック・サミット2026) ★ (米) 中間選挙予備選挙開始 (欧) 2月 消費者物価(前年比、速報) 総合 1月: +1.7%、2月: (予) +1.6% 除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ 1月: +2.2%、2月: (予) NA
3/4	水	★ (米) ベージュブック(地区連銀経済報告) ★ (米) 2月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 1月: +2.2万人、2月: (予) +4.2万人 ★ (米) 2月 ISMサービス業景気指数 1月: 53.8、2月: (予) 53.8 (中) 2月 製造業PMI(政府) 1月: 49.3、2月: (予) 49.0 (中) 2月 製造業PMI(民間) 1月: 50.3、2月: (予) 50.1
3/5	木	★ (日) 連合が2026年春闘要求集計結果公表 ★ (米) ボウマンFRB副議長 討議参加 ★ (米) 新規失業保険申請件数(週間) 2月21日終了週: 21.2万件 2月28日終了週: (予) NA (欧) ECB理事会議事要旨(2月4-5日分) ★ (中) 全国人民代表大会(全人代)開幕
3/6	金	★ (米) 1月 小売売上高(前月比) 12月: 0.0%、1月: (予) ▲0.3% ★ (米) 2月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 1月: +13.0万人、2月: (予) +6.0万人 平均時給(前年比) 1月: +3.7%、2月: (予) +3.7% 失業率 1月: 4.3%、2月: (予) 4.3%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	2月27日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		58,850.27	2,024.57	3.56
	TOPIX		3,938.68	130.20	3.42
米国	NYダウ(米ドル)		48,977.92	-648.05	▲1.31
	S&P500		6,878.88	-30.63	▲0.44
	ナスダック総合指数		22,668.21	-217.86	▲0.95
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		633.85	3.29	0.52
ドイツ	DAX®指数		25,284.26	23.57	0.09
英国	FTSE100指数		10,910.55	223.66	2.09
中国	上海総合指数		4,162.88	80.81	1.98
先進国	MSCI WORLD		4,556.79	1.68	0.04
新興国	MSCI EM		1,610.70	43.47	2.77

リート		(単位:ポイント)	2月27日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		289.89	2.04	0.71
日本	東証REIT指数		1,999.33	-2.01	▲0.10

10年国債利回り		(単位:%)	2月27日	騰落幅
日本			2.110	0.005
米国			3.941	-0.144
ドイツ			2.643	-0.094
フランス			3.218	-0.082
イタリア			3.271	-0.069
スペイン			3.062	-0.087
英国			4.233	-0.120
カナダ			3.127	-0.090
オーストラリア			4.651	-0.077

為替(対円)		(単位:円)	2月27日	騰落幅	騰落率%
米ドル			156.05	1.00	0.64
ユーロ			184.36	1.68	0.92
英ポンド			210.41	1.42	0.68
カナダドル			114.40	1.08	0.95
オーストラリアドル			111.07	1.25	1.13
ニュージーランドドル			93.60	0.90	0.98
中国人民元			22.735	0.307	1.37
シンガポールドル			123.382	0.998	0.82
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9296	0.0112	1.22
インドルピー			1.7141	0.0062	0.36
トルコリラ			3.548	0.017	0.48
ロシアルーブル			2.0264	0.0068	0.34
南アフリカランド			9.793	0.133	1.38
メキシコペソ			9.062	0.003	0.03
ブラジルリアル			30.425	0.474	1.58

商品		(単位:米ドル)	2月27日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		67.02	0.63	0.95
金	COMEX先物(期近物)		5,247.90	188.60	3.73

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

騰落幅、騰落率ともに2026年2月20日対比。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

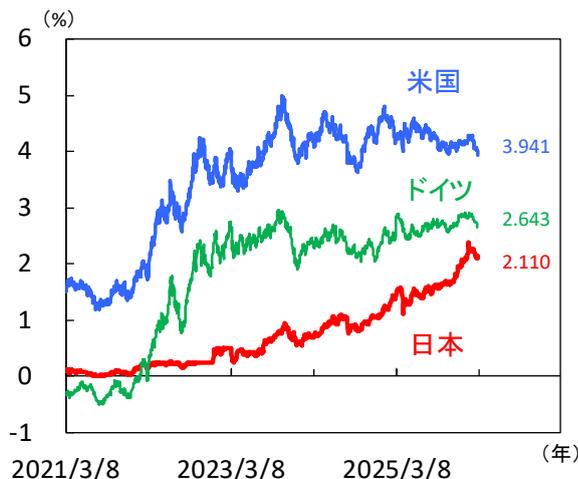
出所) MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2026年2月27日時点。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

日本 日銀人事で早期利上げ観測が後退し、日経平均株価は最高値更新

■ 早期利上げ観測後退で、高市トレード加速

先週の国内株は、日経平均株価が58,000円を超え最高値を更新するなど堅調でした。週初は、AI需要増で恩恵を受ける銘柄への買いが優勢で、米関税政策を受けたリスク回避の動きを相殺した一方、米国でのソフトウェア関連株の軟調を受け、NECや富士通が大幅安。国内でもAI進展の影響を受けやすいソフトウェア関連への見方は厳しい模様です。ただし、日本ではAIを支えるインフラの構築に強みを持つ銘柄が多く、電子部品や半導体株などの好調が相場全体を下支えています。(図1)。

また、高市首相が植田日銀総裁との会談で利上げに難色との報道や、ハト派な日銀人事案提示も加わり早期利上げ観測が後退、株高・円安の動きが加速しました。

■ 日銀の利上げ路線は継続か

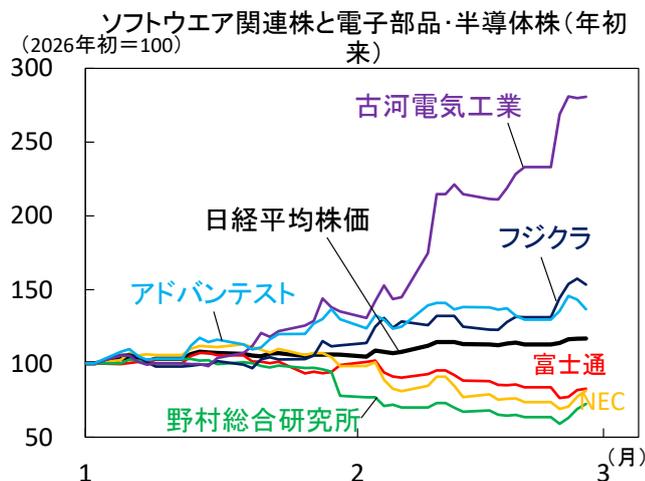
注目された日銀人事は、野口・中川日銀審議委員の後任として、浅田氏と佐藤氏を充てる人事案が国会に提示されました。いずれも金融緩和と積極財政を志向するリフレ派と目されており(図2)、高市政権の金融緩和志向が改めて鮮明となりました。市場では早期利上げ観測が後退したものの、日銀の金融政策の方向性(緩和度合いの縮小)に変化はないとみます。実際、植田総裁は24日のインタビューで「政策委員の間で物価目標達成に関する認識の大きな差はなく、春闘の結果次第では前倒し達成の可能性もある」との考えを示し、高田審議委員も26日の講演で「段階的な利上げを行う必要がある」との見解を示すなど、人事案などで後退した早期追加利上げ期待をつなぎとめました。今週3月2日には氷見野副総裁が会見予定、利上げペースを巡る発言に注目です。

なお、2027年7月23日には利上げに前向きな高田・田村審議委員が任期満了予定。後任に再びリフレ派を提示した場合、政策委員9名のうち4名が利上げ慎重派となり、日銀の金融政策姿勢に影響を及ぼす可能性があります。高市政権下での日銀人事への注目も高まりそうです。

■ インフレ率は政策要因除けばほぼ横ばい圏

27日公表の2月東京都区部消費者物価は、コア(生鮮除く総合)が前年比+1.8%と16カ月ぶりに物価目標の2%を下回るも、欧米版コア(食品・エネルギー除く総合)は同+1.5%と前月から伸びが上昇(図3)。電気・ガス補助の政府支援によりコアは鈍化も、物価基調としては横ばい圏で推移しています。今週3月4日には2月消費者態度指数が公表予定。消費回復に向け、足元のインフレ鈍化が家計マインドの改善につながるか注目です。(大畑)

【図1】 AIを動かすためのハードウェアは日本の得意分野



注) 直近値は2026年2月27日。個別銘柄を推奨するものではありません。指数化は三菱UFJアセットマネジメント。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】 日銀人事はリフレ派2名、高市首相の緩和志向鮮明に
浅田教授と佐藤教授について

	浅田統一郎 教授	佐藤綾野 教授
専門分野	理論経済学、マクロ経済動学 等	国際金融論、経済政策論 等
経歴役職	◆中央大学名誉教授 ◆「成長と循環のマクロ動学」を執筆	◆青山学院大学 法学部 教授 ◆「責任ある積極財政を推進する議員連盟 第17回勉強会」にて講演
主な主張	◆安倍政権下の消費税引き上げに対し、「物価上昇率も実質成長率も下押しされる」と懸念を表明 ◆政府が大規模に国債を発行し、日銀が市中で購入することを通じ、「ヘリコプターマネー」を進めるべきと主張	◆生産拠点の国内回帰をもたらす観点から、円安が日本経済にとってメリットあり ◆物価高による家計負担の増大は一時的な消費減税、インフレ手当を通じて対応すべき ◆マネタリーベースの増加が、インフレ期待の上昇・円安進行を介し、GDPの押し上げにつながる

出所) 各種報道等より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】 2月東京コアCPIは16カ月ぶりに2%を下回る

日本 東京都区部消費者物価(前年比)と消費者態度指数



注) 直近値は東京都区部消費者物価が2026年2月、消費者態度指数が同年1月。

出所) 総務省、内閣府より三菱UFJアセットマネジメント作成

米国 金融市場はAI脅威論・信用リスク・対イラン戦闘の三重苦受け混迷

■ 米・イスラエルは週末にイラン攻撃へ

先週のS&P500は▲0.44%下落。目立った経済指標の発表がない中で引き続きAI脅威論が意識されたことに加え、米大手金融が融資した英住宅金融企業が破綻したことを受けて信用リスクへの懸念が再燃しました。注目のエヌビディア決算では、強い売上高見通しが堅調な半導体需要を示したものの株価は下落。AI設備投資の持続性を巡る懸念を印象付けました。ソフトウェア・サービス(SaaS)企業セールスフォースも慎重な見通しを示し、「SaaSの死」懸念を払しょくするには至りませんでした。

さらに週末には、米国およびイスラエルが対イラン軍事作戦を開始。昨年6月のイラン-イスラエル間の戦闘ではドルは横ばい、株式はやや下落した後に停戦を織り込み反発、金利は下落しました。今回は米国の関与の大きさや地域的な影響の広がりも意識され、戦闘が長期化した場合はリスク資産が下押しされる可能性があります。

■ タカ派高官発言で早期利下げ期待は後退

先週は多くの米連邦準備理事会(FRB)高官が発言。早期の利下げ織り込みをけん制する発言が目立ちました。タカ派が多いとされる地区連銀総裁を中心に、足元の政策金利水準がインフレと雇用への対処にとって適切な位置にあるとして一定期間の据え置きを示唆。さらに、1月FOMCで利下げを主張したウォラー理事も次回3月会合での据え置き支持の可能性に言及しました。こうした発言を受けて市場の早期利下げ期待はさらに後退し、今年6月FOMCまでの利下げ織り込みは0.5回となっています。

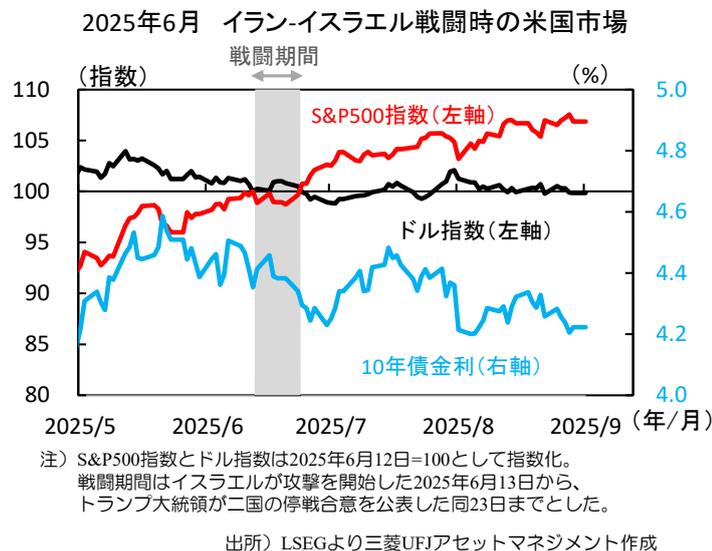
一方でAIの普及に伴う雇用の喪失や中低所得家計の所得環境の悪化などによる消費の伸び悩みへの懸念等から、先物市場が織り込む今年通年の利下げ予想回数は小幅に増加。そのため、年後半に複数回利下げを行う恰好で予想は進展しています。

■ 雇用統計は金利据え置き姿勢を補強するか

FRB高官によるタカ派寄りな発言は、労働市場が当初予想ほどには減速していないことにもよります。足元の新規失業保険申請件数は昨年を下回っており、継続受給者数も減少傾向です。今週6日発表の雇用統計や5日発表のADP雇用統計が、こうした労働市場の低位安定への自信を強める結果となるかが注目されます。

他方、消費者信頼感は低迷しています。今週の1月小売売上高および、小売大手ターゲットやコストコの決算から、米経済の屋台骨である個人消費支出に減速の兆しが無いか探る展開となるでしょう。(牧)

【図1】 昨年の対イラン戦闘の市場影響は軽微だったが



【図2】 一定期間の金利据え置きと様子見を示唆する委員も

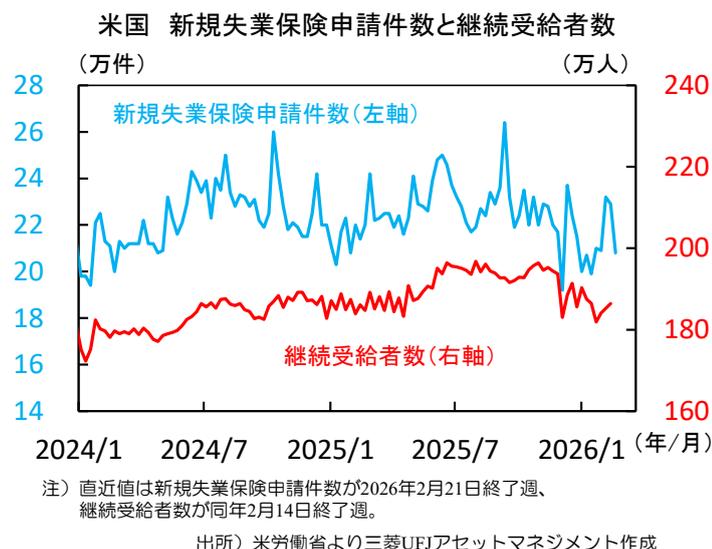
FRB高官 発言内容の抜粋

連銀/役職	発言者	内容
セントルイス	ムサレム	金融政策は適切なバランスにある
リッチモンド	バーキン	金融政策は現在、リスクに対して適切な位置にある
ボストン	コリンズ	現行金利をしばらく据え置く可能性がかなり高い
シカゴ	ゲールズビー	目標インフレ率達成時は利下げが可能だが、それは時期尚早
理事	ウォラー	3月利下げ支持は五分五分。2月の雇用統計次第
ダラス	ローガン	金融政策は物価と雇用双方への対処のためよく整えられている
アトランタ	ボスティック	インフレ率が上昇すれば利上げを選択せざるをえない
サンフランシスコ	デイリー	金融政策は良い位置にある
副議長	パー	見通しはFRBがしばらく金利を据え置くことを示唆している

注) 2026年2月27日までの発言。発言日で降順。

出所) 各種報道より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】 失業保険申請件数は、労働市場の安定を示す



欧州 景気は引き続き底堅く推移、インフレは物価目標付近での推移を継続か

■ ユーロ圏景気は緩やかな回復基調が継続か

26日に公表されたユーロ圏の2月経済信頼感指数は98.3と、市場の小幅な改善予想に反して悪化し、フランスの振れが影響。1月の大幅改善を一部相殺する結果となったものの、概ね長期平均(100)付近に留まり、依然として潜在成長率並みの緩やかな景気回復基調は保たれているとみられます(図1)。業種別では、製造業・建設業・サービス業で景況感が悪化。もっとも製造業に関しては、完成品在庫への懸念が一部でみられたものの、受注残や生産見通しは底堅く、ヘッドライン指数が示すほど内容は悪化していない模様です。また、小売業と消費者信頼感は小幅ながら改善し、販売見通しの改善や家計の経済見通しに対する悲観の緩和が確認され、内需の底堅さを示唆。総じて、回復にやや不安定さはみられつつも、域内景気は緩やかなペースでの回復が続くと見込まれます。

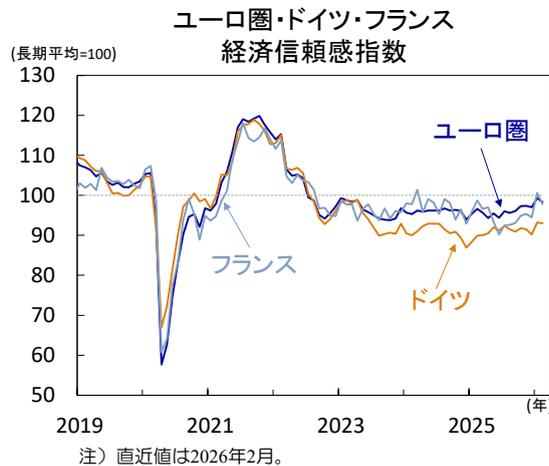
■ 企業景況感もドイツ景気の持ち直しを反映

また、23日に公表されたドイツの2月ifo企業景況感指数は88.6と、市場予想(同88.4)を上回って改善(図2)。2月購買担当者景気指数(PMI)と同様に、同国経済が長期低迷から徐々に持ち直しつつある状況を示唆しました。現況・期待指数はともに改善し、足元の業況と先行き見通しの双方で前向きな変化を確認。公表元も、ドイツ経済に回復の初期の兆候がみられると評しています。業種別では製造業で現況判断が改善。先行き見通しはなおやや慎重さを残すものの、製造業部門の底打ち感の強まりを改めて意識させる結果となりました。米関税政策をはじめとする外部環境の不透明感は依然残り、回復の持続性には引き続き注視が必要も、財政拡張策の進展等を背景に、同国経済は着実に回復局面に入りつつある模様です。

■ インフレは概ね安定、ECBは様子見を継続へ

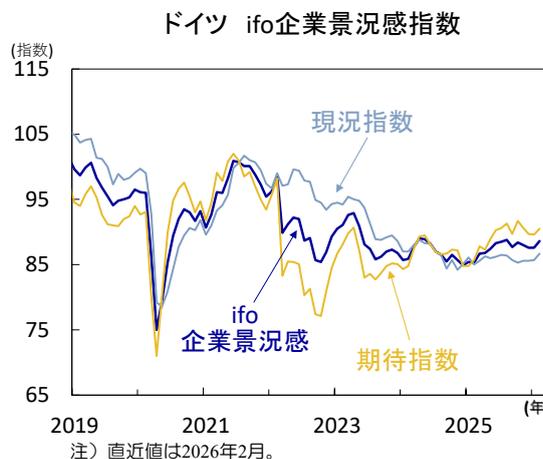
ユーロ圏の1月消費者物価(確定値、25日)の前年比伸び率は、総合・コア(除くエネルギー・食品・アルコール・タバコ)ともに速報値から修正はなく、12月から低下しました(図3)。エネルギー価格の下落に加え、サービスインフレも伸びが鈍化し、概ね欧州中央銀行(ECB)の想定通りに推移しているとみられます。今週3日に公表予定の2月消費者物価(速報値)も、総合インフレ率は横ばい、コアインフレ率は小幅上昇に留まると予想されます。総合インフレ率は引き続き物価目標を下回る一方、コアインフレ率は目標をやや上回る水準で推移すると見込まれ、現時点でECBが政策金利を変更する必要性は高くないと考えられます。利下げ余地を慎重に見極めつつ、春先にかけてもECBの様子見姿勢は続きそうです。(吉永)

【図1】ユーロ圏 2月経済信頼感指数は小幅悪化も、緩やかな景気回復の継続を示唆



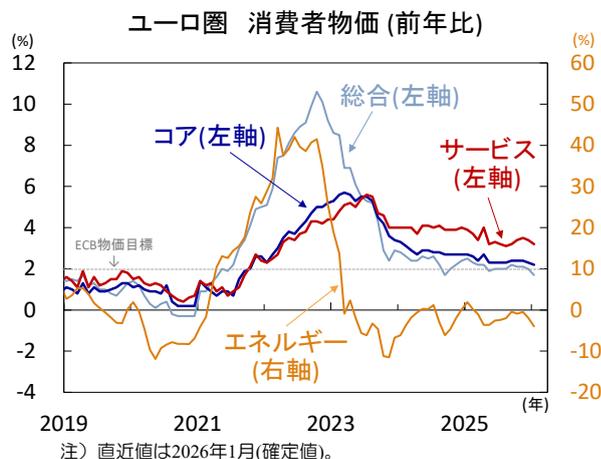
出所) 欧州委員会より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】ドイツ 企業景況感は改善し、ドイツ景気の底打ち感強まる



出所) ifo経済研究所より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】ユーロ圏 1月インフレ率は幅広く低下し、インフレはECBの目標付近で推移



出所) Eurostatより三菱UFJアセットマネジメント作成

マレーシア AI関連投資の追い風を受けて景気は堅調に拡大

■ データセンター (DC) 投資も景気を押し上げ

マレーシアの景気が堅調です。AI関連投資ブームの中でデータセンター投資が加速し電子製品の生産も好調。底堅い雇用市場の下で民間消費も堅調です。

2月13日、政府は10-12月期の実質GDPが前年比+6.3% (前期+5.4%)へ加速したと公表(速報値の+5.7%を上方修正)。昨年通年の成長率は+5.2%(一昨年+5.1%)へ加速しました。10-12月期の需要側では内需(在庫投資を除く)の寄与度が+6.3pt(同+5.6pt)へ加速し、純輸出が同▲2.3pt(同+0.8pt)へ反落しました(図1)。民間消費は前年比+5.3%(同+5.0%)へ加速。良好な雇用環境や政府による家計向け電子マネー給付が消費を支えました。政府消費は同+8.0%(同+7.1%)へ加速。政府の経常歳出は高い伸びを維持しています。固定資本投資は同+9.3%(同+7.4%)へ加速しました。建設投資が同+10.1%(同+10.4%)拡大し、設備投資も同+9.2%(同+4.3%)へ加速。データセンター(DC)投資等によります。外需では総輸出が同+3.9%(同+1.7%)へ加速しました。電機・電子製品の輸出が拡大し、DCの稼働開始に伴ってサービス輸出も伸長。海外からの来訪者の増加に伴って観光関連も伸びました。総輸入も同+7.9%(同+0.7%)へ急伸。電子部品・製品等が伸びました。

■ 今年も堅調な景気の拡大が続く見通し

生産側ではサービス部門が好調でした(図2)。農林漁業は同+5.4%(同+0.1%)へ加速しました。油やしが同+16.2%(同▲0.7%)へ反発。昨年半ば以降の天候改善によります。鉱業は同+2.0%(同+9.7%)へ鈍化し、製造業は同+6.1%(同+4.1%)へ加速。輸出の伸びとともに電子製品が同+13.9%(同+9.1%)、精密機器等が同+14.4%(同+5.5%)拡大しました。建設業は同+11.0%(同+11.8%)と堅調でサービス部門も同+6.3%(同+5.5%)へ加速しました。情報通信サービスは同+8.9%(同+8.5%)と2期連続で好調。DCの稼働開始によります(図3)。宿泊は同+14.2%(同+13.8%)、飲食が同+8.7%(同+8.1%)、運輸・倉庫も同+8.7%(同+7.9%)へ加速。海外からの来訪者の増加によります。

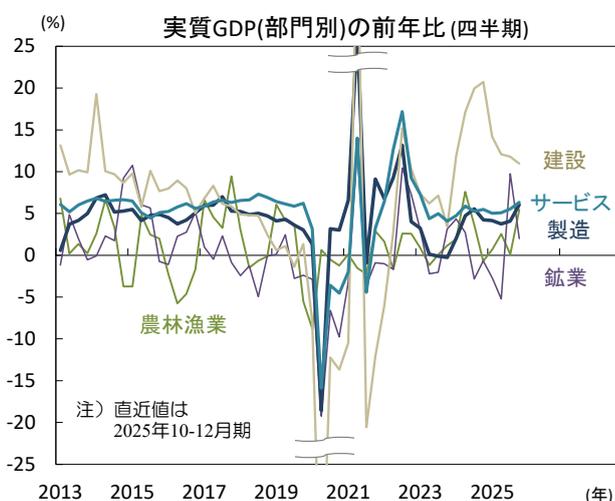
今後も民間消費は拡大する見込み。良好な雇用環境、家計向け電子マネー給付、最低賃金と公務員給与の引き上げ等が追い風です。投資の拡大も続くでしょう。多額のDC投資計画が実行され、インフラ投資も加速する見通し。同国は世界的な電子製品供給網に組み込まれており、設備投資も加速するとみられます。電子製品に加えサービスの輸出も拡大する見込み。2022年より建設の始まったDCが順次稼働し、海外からの来訪者も高い伸びを続けるとみられます。今年通年のGDP成長率は+4.8%(昨年+5.2%)と底堅く拡大すると予想されます。(入村)

【図1】 GDP成長率は3年ぶりの水準へ加速



出所) マレーシア統計局、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】 サービス部門や製造業が加速、建設業も堅調



出所) マレーシア統計局、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】 データセンターの稼働開始で情報通信が好調



出所) マレーシア統計局、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は公表日未定

2/23 月

- (米) ウォラーFRB理事 講演
- (独) 2月 ifo企業景況感指数
1月: 87.6、2月: 88.6

2/24 火

- (米) 大統領一般教書演説
- (米) トランプ政権が代替関税措置を発動
- (米) ウォラーFRB理事 講演
- (米) クックFRB理事 討議参加
- (米) 12月 S&Pコリティ/ケース・シャー住宅価格
(20大都市平均、前年比)
11月: +1.42%、12月: +1.38%
- (米) 2月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
1月: 89.0、2月: 91.2
- (米) ホーム・デポ 11-12月期決算発表
- (中) LPR(優遇貸付金利)発表
1年物: 3.00%→3.00%
5年物: 3.50%→3.50%
- (他) ロシアのウクライナ侵攻から4年

2/25 水

- (日) 月例経済報告
- (日) 政府が日銀審議委員の人事案提示(予定)
12月: +2.6%、1月: +2.6%
- (日) 1月 企業向けサービス価格(前年比)
12月: +2.6%、1月: +2.6%
- (日) 1月 基調的なインフレ率を捕捉するための指標
- (米) エヌビディア 11-12月期決算発表
- (米) セールスフォース・ドットコム 11-12月期決算発表
- (米) ロウズ・カンパニー 11-12月期決算発表
- (独) 3月 GfK消費者信頼感指数
2月: ▲24.2、3月: ▲24.7
- (豪) 1月 月次消費者物価(前年比)
12月: +3.8%、1月: +3.8%

2/26 木

- (日) 高田日銀審議委員 あいさつ
- (米) ボウマンFRB副議長 議会証言(上院)
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
2月14日終了週: 20.8万件
2月21日終了週: 21.2万件
- (欧) 1月 マネーサプライ(M3、前年比)
12月: +2.8%、1月: +3.3%
- (欧) 2月 経済信頼感指数
1月: 99.3、2月: 98.3
- (豪) 10-12月期 民間設備投資(前期比)
7-9月期: +6.4%、10-12月期: +0.4%
- (他) 米国・イラン高官協議(スイス)

2/27 金

- (日) 1月 小売業販売額(前年比)
12月: ▲0.9%、1月: +1.8%
- (日) 1月 鉱工業生産(速報、前月比)
12月: ▲0.1%、1月: +2.2%
- (日) 2月 消費者物価(東京都都区部、前年比)
総合 1月: +1.5%、2月: +1.6%
除く生鮮 1月: +2.0%、2月: +1.8%
除く生鮮・エネルギー
1月: +2.4%、2月: +2.5%
- (米) 12月 建設支出(前月比)
11月: ▲0.2%、12月: +0.3%
- (米) 1月 生産者物価(最終需要、前年比)
12月: +3.0%、1月: +2.9%
- (米) 2月 シカゴ購買部協会景気指数
1月: 54.0、2月: 57.7
- (独) 2月 失業者数(前月差)
1月: +0.1万人、2月: +0.1万人
- (独) 2月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)
1月: +2.1%、2月: +2.0%
- (加) 10-12月期 実質GDP(前期比年率)
7-9月期: +2.4%、10-12月期: ▲0.6%
- (印) 10-12月期 実質GDP(前年比)
7-9月期: +8.4%、10-12月期: +7.8%

3/1 日

- (他) OPEC(石油輸出国機構)プラス関係会合

3/2 月

- (日) 氷見野日銀副総裁 あいさつ
- (日) 衆院予算委員会(～3日)
- (米) 2月 ISM製造業景気指数
1月: 52.6、2月: (予)51.5
- (欧) ラガルドECB総裁 講演
- (印) 1月 鉱工業生産(前年比)
12月: +7.8%、1月: (予)+6.0%
- (伯) 2月 製造業PMI(速報)
1月: 47.0、2月: (予)NA
- (露) 2月 製造業PMI(速報)
1月: 49.4、2月: (予)NA
- (他) 米国・イラン核協議(オーストリア)

3/3 火

- (日) 植田日銀総裁 あいさつ
(フィンテック・サミット2026)
- (日) 10-12月期 法人企業統計(設備投資、前年比)
7-9月期: +2.9%、10-12月期: (予)+3.3%
- (日) 1月 失業率
12月: 2.6%、1月: (予)2.6%
- (日) 1月 有効求人倍率
12月: 1.19倍、1月: (予)1.20倍
- (米) 中間選挙予備選挙開始
- (米) ターゲット 11-12月期決算発表
- (米) ベストバイ 11-12月期決算発表
- (欧) 2月 消費者物価(前年比、速報)
総合 1月: +1.7%、2月: (予)+1.7%
除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ
1月: +2.2%、2月: (予)+2.2%
- (豪) ブロック豪中銀総裁 講演
- (豪) 1月 住宅建設許可件数(前月比)
12月: ▲14.9%、1月: (予)+5.5%
- (伯) 10-12月期 実質GDP(前年比)
7-9月期: +1.8%、10-12月期: (予)+1.8%
- (他) 2月 トルコ 消費者物価(前年比)
1月: +30.65%、2月: (予)+31.50%

3/4 水

- (日) 2月 消費者態度指数
1月: 37.9、2月: (予)38.2
- (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
- (米) 2月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)
1月: +2.2万人、2月: (予)+5.0万人
- (米) 2月 ISMサービス業景気指数
1月: 53.8、2月: (予)53.5
- (米) ブロードコム 11-12月期決算発表
- (欧) 1月 生産者物価(前年比)
12月: ▲2.1%、1月: (予)▲2.6%
- (欧) 1月 失業率
12月: 6.2%、1月: (予)6.2%
- (豪) 10-12月期 実質GDP(前期比)
7-9月期: +0.4%、10-12月期: (予)+0.7%
- (中) 2月 製造業PMI(政府)
1月: 49.3、2月: (予)49.1
- (中) 2月 非製造業PMI(政府)
1月: 49.4、2月: (予)49.7
- (中) 2月 製造業PMI(民間)
1月: 50.3、2月: (予)50.0
- (中) 2月 サービス業PMI(民間)
1月: 52.3、2月: (予)52.4

3/5 木

- (日) 30年国債入札
- (日) 連合が2026年春闘要求集計結果公表
- (米) ボウマンFRB副議長 討議参加
- (米) 10-12月期 非農業部門労働生産性
(速報、前期比年率)
7-9月期: +4.9%、10-12月期: (予)+1.8%
- (米) 1月 輸出入物価(輸入、前年比)
12月: 0.0%、1月: (予)+0.2%
- (米) 2月 人員削減数(前年比)
1月: +117.8%、2月: (予)NA
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
2月21日終了週: 21.2万件
2月28日終了週: (予)21.5万件
- (米) コストコ・ホールセール 12-2月期決算発表
- (欧) ラガルドECB総裁 講演
- (欧) ECB理事会議事要旨(2月4-5日分)
- (欧) 1月 小売売上高(前月比)
12月: ▲0.5%、1月: (予)+0.3%
- (仏) 1月 鉱工業生産(前月比)
12月: ▲0.7%、1月: (予)+0.4%
- (豪) 1月 貿易収支(季節調整)
12月: +34億豪ドル、1月: (予)+39億豪ドル
- (中) 全国人民代表大会(全人代)開幕

3/6 金

- (米) 1月 消費者信用残高(前月差)
12月: +240億豪ドル、1月: (予)+118億豪ドル
- (米) 1月 小売売上高(前月比)
12月: 0.0%、1月: (予)▲0.3%
- (米) 2月 労働者雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
1月: +13.0万人、2月: (予)+6.0万人
平均時給(前年比)
1月: +3.7%、2月: (予)+3.7%
失業率
1月: 4.3%、2月: (予)4.3%
- (欧) 10-12月期 実質GDP(確報、前期比)
7-9月期: +0.3%
10-12月期: (予)+0.3%(改定: +0.3%)
- (独) 1月 製造業受注(前月比)
12月: +7.8%、1月: (予)▲4.0%
- (伯) 1月 鉱工業生産(前年比)
12月: +0.4%、1月: (予)▲0.9%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

- 「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
- TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
- ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。
- STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。
- FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。
- MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI USA、MSCI JAPAN、MSCI GERMANYに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
- ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、Frank Russell Companyに帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会